

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	消防団等運営助成					款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号	038
現担当課名	防災課					係名	管理グループ・管理担当			連絡先	3602
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化					電話番号	昨年度 整理番号			040
事業開始	平成9年度	実行計画事業	分野	01	施策	02	計画事業	03			
令和6年度 担当課名	防災課					事業評価区分	既定事業				

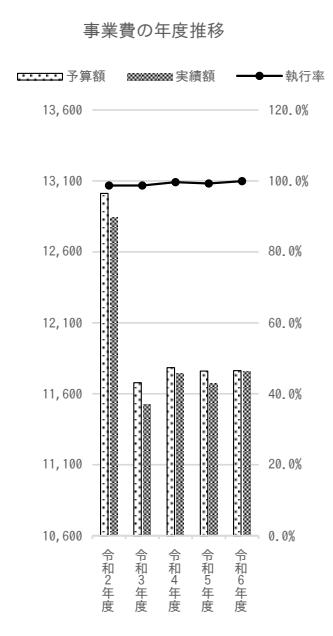
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。 ○消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ・消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
活動指標	消防団員数	杉並及び荻窪消防団員の合計数		人	計画	750	750	750		
					実績	603	616	619		
					達成率	80.4%	82.1%	82.5%		
					計画	-	-	-		
					実績	-	-	-		
					達成率	-	-	-		
成果指標	消防団員の充足率	消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合		%	計画	100	100	100		
					実績	80.4	82.1	82.5		
					達成率	80.4%	82.1%	82.5%		
					計画	-	-	-		
					実績	-	-	-		
					達成率	-	-	-		
分類 行政サービス成果指標										
分類										

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	13,012	11,678	11,784	11,760	11,763	11,948
		実績額	12,844	11,527	11,743	11,675	11,756	-
		執行率	98.7%	98.7%	99.7%	99.3%	99.9%	-
人件費	千円	予算額	5,056	5,102	5,006	4,159	4,520	12,834
		実績額	5,102	5,006	4,492	4,520	17,112	-
		執行率	100.9%	98.1%	89.7%	108.7%	378.6%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	580	1,286	1,287	1,332	2,322
		実績額	580	1,286	1,287	1,332	1,625	-
		執行率	-	221.7%	100.1%	103.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	18,068	17,360	18,076	17,206	17,615	27,104
		実績額	18,526	17,819	17,522	17,527	30,493	-
		執行率	102.5%	102.6%	96.9%	101.9%	173.1%	-
財源	千円	受益者負担分	0	0	0	0	0	0
		①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金	0	0	0	0	0	0
②	千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
		③	0	0	0	0	0	-
④	千円	その他の補助金等	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
⑤	千円	特定財源	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： (総事業費-特定財源)	千円	予算額	18,068	17,360	18,076	17,206	17,615	27,104
		実績額	18,526	17,819	17,522	17,527	30,493	-
		執行率	102.5%	102.6%	96.9%	101.9%	173.1%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	消防活動への助成	6	団体	11,420
	その他 (消防団員の表彰ほか)			336

取組成果	<p>消防活動の助成として、消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動、物品購入等に対する助成を行いました。また、団員の確保に向け消防団の魅力を伝えるために、広報すぎなみで特集記事を掲載したほか、ユーチューブによる動画配信、広報番組「すぎなみスタイル」で団の活動を紹介しました。</p> <p>防火防災協会に対しては、火災予防運動、防災訓練、広報活動等を支援しました。また、少年消防クラブ消防少年団については、各種訓練や社会奉仕などを通じて、子供達に防災の学びの機会に対する支援を行いました。消防団を始めとする各団体の防災・防火活動は、地域の防災対応力を強化するための重要な活動となっています。</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>消防団は「自分たちの町は自分たちで守る」という高い志を持った地域住民によって構成されており、地理的状況や地域の特性などの地域の実情に詳しいため、災害時に迅速な活動が期待できます。</p> <p>このように地域密着で消防・防災活動を行う消防団は、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。各消防団の定員は、担い手の減少や団員の高齢化により、近年、微増傾向にあるものの、定員に満たない状況が続いています。</p> <p>消防団は、地域の安全・安心のための防災力の向上に寄与し、地域防災の担い手として重要な役割を果たしています。地域防災力向上のために、区としても引き続き消防署と連携して、団員の確保や消防団活動の支援を行っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>消防団の充足率は、100%を下回っていますが、ここ数年微増傾向で推移しています。ただし、少子高齢化社会全体の構造変化を踏まえると、団員の充足率の大幅な増加は困難な状況ではありますが、区では消防団活動の運営助成に加え、団員募集等に関する周知啓発活動に引き続き取り組んでまいります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>消防団は住民の自発的な参加により維持されている地域の防災組織であり、地域防災力を向上するために支援する必要があると考えます。また、災害時のみならず、地域の防災訓練やイベント等で、消防団員が活発に活動している姿は、区民の防災意識の高揚にも寄与しています。</p> <p>少子高齢化社会等により団員の100%確保は難しい状況にありますが、消防団の役割や魅力をわかりやすく伝えるため、広報紙やSNSを活用した周知啓発活動に加え、消防署との連携を強化し団員の確保に努めます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	人材不足の中、消防団は地域防災の担い手として重要な役割を果たしています。区としても、8年度も7年度と同規模の予算措置により、消防団への運営助成支援や団員募集グッズの配布など消防団の活動支援に努めます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	消防団事業の実施に当たり、必要に応じて見直しを行うとともに、効率・効果的な事業運営に努めます。なお、現状では十分な効果が見られていると考え、今後も同規模で事業を運営してまいります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防災意識の高揚					款 02	項 01	目 08	事業 005	整理番号	039
現担当課名	防災課					係名 地域防災グループ・訓練担当	連絡先	電話番号	3 6 0 6	昨年度 整理番号	041
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和47年度	実行計画事業	分野	01	施策	02	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	防災課					事業評価区分	一般				

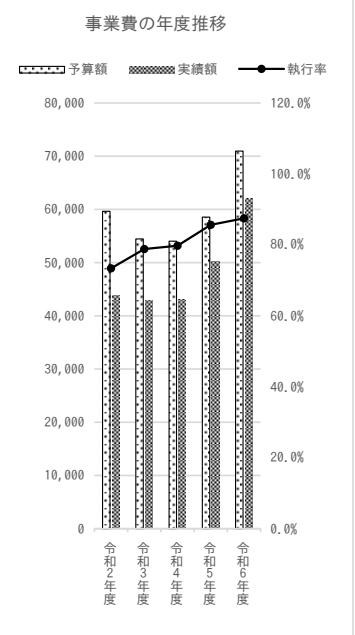
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 災害対策基本法 東京都震災対策条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 ○震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	防災訓練の実施回数	各震災救援所の運営訓練の実施回数	回	計画	500	500	500
				実績	303	393	389
				達成率	60.6%	78.6%	77.8%
成果指標	震災救援所運営連絡会の実施回数	各震災救援所の運営連絡会の実施回数	回	計画	200	200	200
				実績	124	134	138
				達成率	62.0%	67.0%	69.0%
成果指標	防災訓練の参加者数	震災救援所や防災市民組織等の訓練参加者数	人	計画	38,000	39,000	40,000
	分類 社会成果（課題）指標			実績	37,119	40,240	48,181
	震災救援所訓練の参加者数			達成率	97.7%	103.2%	120.5%
成果指標	分類 社会成果（課題）指標	各震災救援所訓練の参加者数	人	計画	20,000	20,000	20,000
				実績	6,511	8,079	8,448
				達成率	32.6%	40.4%	42.2%

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	59,642	54,448	54,028	58,553	70,956
		実績額	43,770	42,919	43,095	50,152	62,074
		執行率	73.4%	78.8%	79.8%	85.7%	87.5%
人件費	千円	予算額	37,052	32,311	33,289	29,113	33,400
		実績額	32,311	33,289	33,189	33,400	35,422
		執行率	87.2%	103.0%	99.7%	114.7%	106.1%
上記以外の職員	千円	予算額	6,160	7,256	7,350	7,356	7,614
		実績額	7,256	7,350	7,356	4,454	4,643
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	60.5%	61.0%
(事業費+人件費)	千円	予算額	102,854	94,015	94,667	95,022	111,970
		実績額	83,337	83,558	83,640	88,006	102,139
		執行率	81.0%	88.9%	88.4%	92.6%	91.2%
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	0	0	0	0	0
		その他の補助金等③	0	0	0	0	0
特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
		執行率	-	-	-	-	-
差引：一般財源	千円	予算額	102,854	94,015	94,667	95,022	111,970
		実績額	83,337	83,558	83,640	88,006	102,139
		執行率	81.0%	88.9%	88.4%	92.6%	91.2%



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	54	団体	1,097
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	145	団体	18,059
	感震ブレーカー設置の支援	1,243	台	10,205
	その他（ 消火ポンプ保守点検委託他)			32,713

取組成果	区民の防災意識や防災対応力を一層高めるため、各震災救援所や防災市民組織等において発災時の消防活動や救援活動等を想定した訓練を実施した結果、訓練参加者数は、令和5年度の40,240名から令和6年度は48,181名へと大幅に増加し、過去最多の参加人数となりました。また、電気火災を防止する感震ブレーカーについては、火災危険度が高い重点地域への無料設置の対象者拡大の支援等により、令和6年度は令和5年度より約150台多い1,243台（累計7,435台）を設置しました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>共助という部分において、日頃から地域の方がお互いに協力し合う関係性を構築することが重要であるため、一人でも多くの方が防災訓練へ参加していただくようあらゆる機会を通して啓発していく必要があります。そのためにも、震災救援所において訓練を実施する際に、ポスター・チラシ・SNSを活用して区民の参加を呼びかけることが重要です。</p> <p>また、実際の訓練に参加できない区民の方に、防災課職員による防災講話やユーチューブによる震災救援所資器材取扱い動画の視聴などを積極的に活用してもらいたい防災意識を高めてもらうことが必要です。その他、東京都や消防署が実施している出前講座のお知らせを区のホームページに掲載していますが、より町会や地域住民が受講しやすいうようにメニューを増やしていくことも重要です。</p> <p>区では、災害発生後に自宅が無事な場合は在宅避難を推奨しており、自宅での水、食料、携帯トイレなどの備蓄や、家具の転倒防止対策等、自助の取り組みを引き続き啓発していく必要があります。</p> <p>感震ブレーカーの設置台数は、事業を開始した平成28年度から漸増を続けており、区民の感震ブレーカーへの関心は、徐々に高まっています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年8月現在の震災救援所、防災市民組織等による訓練の参加者数は14,657名で、令和6年8月時点の訓練参加者数25,749名と比較すると11,092名減少しています。また、同年8月現在の感震ブレーカーの設置支援事業の申請件数は、令和6年8月時点の約350件から約250件に減少しています。令和7年度は、災害への自助の備えを推進するため、単年度事業として区内全世帯を対象に「防災・防犯用品カタログ配付事業」を実施しており、このカタログに感震ブレーカー設置支援事業の紹介を掲載しています。カタログでのPRとあわせて感震ブレーカー設置の周知を引き続き行っています。
事業の方向性・改善策	令和6年は能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表の影響により、8月時点での訓練参加者が例年と比較して多かったと分析しています。令和6年の震災により高まった区民の防災意識を低下させないためにも、震災救援所や防災市民組織による訓練、そして、11月の総合震災訓練により多くの区民に参加してもらうよう、各種防災イベント・広報紙・区ホームページ等による周知・啓発を積極的に取り組みます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	大規模地震等に対する日頃の備えとして、防災訓練や防災イベント等の啓発活動は非常に重要です。今後、多くの区民に防災訓練に参加してもらうためにも、各種防災イベント・広報紙・区ホームページなどあらゆる機会を捉えて、周知・啓発を積極的に行っていきます。 区民一人ひとりの防災対応力を高めるためにも、8年度も7年度と同規模の予算措置が必要と考えます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	防災意識の高揚事業の実施に当たり、周知・啓発方法について必要に応じて見直しを行うとともに、効率・効果的な事業運営に努めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	災害応急対策					款 02	項 01	目 08	事業 007	整理番号	040
現担当課名	防災課					係名	管理グループ・管理担当			連絡先	3602
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化					電話番号	昨年度 整理番号			042
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	分野	01	施策	02	計画事業	03			
令和6年度 担当課名	防災課					事業評価区分	既定事業				

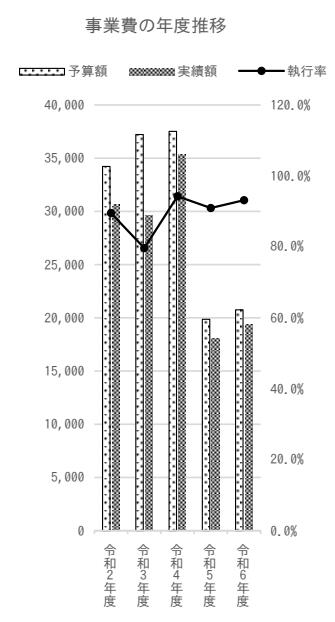
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 災害対策基本法 杉並区災害対策本部条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 ○災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行い、災害対応力を高める。	○防災センターの維持管理を行う。 ○職員非常呼集システムの運用管理を行う。 ○休日・夜間警戒本部の運営を行う。 ○自治体間連携を推進する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				計画	4	実績	5	達成率	75.0%	計画	700
	水防配備態勢の回数（都市型災害対策緊急部隊含む）	水防配備態勢の回数（都市型災害対策緊急部隊含む）	回	計画	4	実績	3	達成率	7	計画	700
	災害対策本部従事職員数（都市型災害対策緊急部隊含む）	災害対策本部従事職員数（都市型災害対策緊急部隊含む）	人	計画	700	実績	507	達成率	72.4%	実績	700
	大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率	水害応急対策室本部立ち上げ率	%	計画	100	実績	100	達成率	100.0%	計画	100
成果指標	分類 行政サービス成果指標			実績	100	達成率	100.0%	実績	100.0%	実績	100
	分類			計画	-	実績	-	達成率	-	計画	-
				実績	-	達成率	-	実績	-	実績	-
				達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			千円	予算額	34,223	37,222	37,520	19,862	20,752	16,877
			千円	実績額	30,637	29,653	35,366	18,065	19,332	-
	常勤職員分 (再任用含)		千円	執行率	89.5%	79.7%	94.3%	91.0%	93.2%	-
			千円	予算額	24,846	23,808	25,029	24,954	28,043	21,390
			千円	実績額	23,808	25,029	24,954	28,043	22,673	-
	上記以外の職員		千円	執行率	95.8%	105.1%	99.7%	112.4%	80.9%	-
			千円	予算額	9,240	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
			千円	実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
	総事業費 (事業費+人件費)		千円	執行率	19.6%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
			千円	予算額	68,309	62,844	64,387	46,655	50,699	40,589
			千円	実績額	56,259	56,520	62,159	48,012	44,327	-
	受益者負担分 ①		千円	執行率	82.4%	89.9%	96.5%	102.9%	87.4%	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0	-
	国・都からの 補助金 ②		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0	-
	その他の 補助金等 ③		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0	-
	特定財源 (①+②+③)		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	執行率	82.4%	89.9%	96.5%	102.9%	87.4%	-
			千円	予算額	68,309	62,844	64,387	46,655	50,699	40,589
			千円	実績額	56,259	56,520	62,159	48,012	44,327	-
			千円	執行率	82.4%	89.9%	96.5%	102.9%	87.4%	-



特記事項

特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	防災センター設備機器の維持管理			13,329
	職員非常呼集システムの維持管理			487
	休日夜間警戒本部の運営			1,090
	自治体間連携の推進			259
	その他 (防災一般管理)			4,167

取組成果	区災害対応に係る設備機器、システムについては、引き続き防災センター設備機器の維持管理、職員非常呼集システムの維持管理を行いました。また、令和6年度は、水防配備態勢（都市型災害対策緊急部隊を含む）19回の内、7回は水害応急対策室本部を立ち上げて避難所を開設し避難者3名を受け入れました。なお、自治体間連携として自治体スクラム支援会議（担当者会議）をオンライン開催し、各自治体での防災の取組みや課題を共有し、連携を深めました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	災害対応に係る設備機器・システムについては、事業者により日々開発が行われております。本庁舎防災センターの設備機器に関しては、導入から相当年数が経過しているため、今後は、本庁舎改築時を目標に機器の更新を視野に入れて、情報収集、検討を行っていきます。また、令和6年度は、台風10号(8月29日～9月2日)の接近時に、気象庁から土砂災害警戒情報レベル4が発表され、区内の土砂災害警戒区域に避難指示を発令し、土砂災害の避難所を開設しました。地球温暖化の影響から、豪雨の頻度の増加や台風の強大化傾向は、今後ますます顕著になると予測されますので、災害発生時には迅速に水防態勢を立ち上げ、引き続き水害対応に備えます。自治体連携の取組の有効性を堅持するため、自治体スクラム支援会議を定期的に開催するとともに、隣接する自治体と連絡会を開催し、顔の見える関係を構築し連携を強化してまいります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	防災センター設備機器及び職員非常呼集システムを安定して運用できるように、適切な維持管理を行うとともに、運用を終了したデジタル地域防災無線の撤去を計画的に行いました。無線の撤去は令和5年から5年間で撤去を行います。自治体間連携については、令和7年度年度の自治体スクラム支援会議を年度末までに開催することとしております。令和7年度の連絡会は、三鷹市、武蔵野市、渋谷区で開催しました。
事業の方向性・改善策	防災センターや職員非常呼集システムの運用保守は、防災活動の要の一つであるため、適切な維持管理を行ってまいります。自治体間連携については、引き続き、自治体スクラム支援会議及び周辺自治体との連絡会を開催することで、発災時に迅速かつ円滑に機能する相互支援体制の確立を図ります。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	現状維持
I . 事業コストの方向性の理由	発災時に本庁舎防災センターの設備機器が、ただちに使用できるように、機器の定期的な使用訓練や適切な維持管理を引き続き行っています。機器によっては導入から相当の年数が経過しており、今後は機器の更新を視野に入れた検討の必要があり、他自治体の取組状況等、情報収集を行っていきます。また、自治体スクラム支援会議と並行して、隣接自治体との連絡会を予定しており、8年度も7年度と同規模の予算措置を見込んでいます。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	災害応急対策事業の実施に当たり、必要に応じて見直しを行うとともに、効率・効果的な事業運営に努めます。なお、現状では十分な効果が見られていると考え、今後も同規模で事業を運営してまいります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	災害時情報連絡体制の確立					款 02	項 01	目 08	事業 008	整理番号	041
現担当課名	防災課					係名	管理グループ・事業調整推進担当			連絡先	3605
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化					電話番号	昨年度 整理番号			043
事業開始	昭和56年度	実行計画事業	分野	01	施策	02	計画事業	04	予算事業区分		
令和6年度 担当課名	防災課					既定事業			事業評価区分	一般	

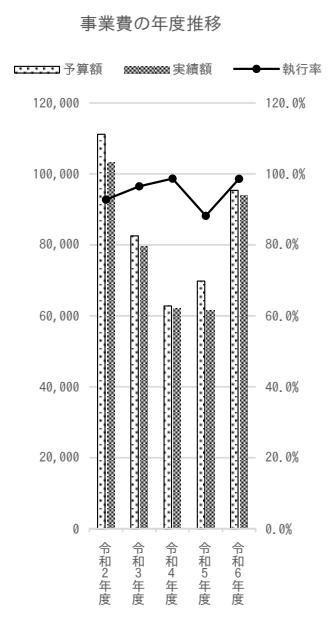
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 災害対策基本法（第51、54、56条） 東京都震災対策条例第45、46条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○災害発生時における行政機関間や、外部関係機関との連携・情報共有が行える情報連絡体制を整える。 ○災害発生時において、区民に対し適切な情報を迅速かつ確実に提供できる体制を構築する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度				
				計画	25	22	9	3	実績	22	19	8
IP無線機の購入・設置数	防災行政無線戸別受信機の新規設置、移設設置数	防災行政無線戸別受信機を区立施設、防災関係機関に設置、移設設置する	か所	達成率	88.0%	86.4%	88.9%	-	計画	3	13	24
	IP無線機の購入・設置数	IP無線機を区立施設、防災関係機関、福祉救援所当等に設置する		実績	3	13	24	-	実績	3	13	24
	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	達成率	100.0%	100.0%	-
分類 行政サービス成果指標	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数	人	計画	30,000	30,000	30,000	30,000	実績	28,256	27,477	27,368
	分類 行政サービス成果指標	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数		達成率	94.2%	91.6%	91.2%	-	達成率	94.2%	91.6%	-
	分類			計画	-	-	-	-	実績	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	達成率	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	82,544	62,778	69,807	95,366	76,806
			千円	実績額	79,661	61,949	61,560	94,054	-
常勤職員分(再任用含)	上記以外の職員		予算額	92.8%	96.5%	98.7%	88.2%	98.6%	-
			予算額	10,462	11,054	15,017	12,477	15,905	17,112
			実績額	11,054	15,017	15,804	15,905	19,679	-
総事業費(事業費+人件費)			予算額	105.7%	135.9%	105.2%	127.5%	123.7%	-
			実績額	0	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-	-
受益者負担分①	国・都からの補助金②	その他の補助金等③	予算額	121,629	93,598	77,795	82,284	111,271	93,918
			実績額	114,164	94,678	77,753	77,465	113,733	-
			執行率	93.9%	101.2%	99.9%	94.1%	102.2%	-
特定財源(①+②+③)			予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源(総事業費-特定財源)			予算額	121,629	93,598	77,795	82,284	111,271	93,918
			実績額	114,164	94,678	77,753	77,465	113,733	-
			執行率	93.9%	101.2%	99.9%	94.1%	102.2%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	IP無線機の維持管理及び地域BWAカメラの設置			35,931
	防災行政無線の維持管理			39,774
	地域気象情報システムの維持管理			7,496
	デジタル地域防災無線の撤去			5,324
	その他（被災者生活再建支援システム等の管理）			5,529

取組成果	<p>区内に127か所設置されている防災行政無線が正常に動作するように機器の保守点検や修理等を行うとともに、発災時の各震災救援所との情報連絡手段であるIP無線機について常に正しく作動するように維持管理を行いました。また、IP無線機操作の通信訓練を毎月行い、操作の習熟度の向上を図りました。</p> <p>地域BWAカメラについては、発災時に被害状況及び駅前や幹線道路の混雑状況をリアルタイムで正確に把握するため、新たに4台設置（累計9台）しました。また、防災・防犯情報メール配信サービスや、SNSで発信された杉並区内の災害情報等を分析し収集するシステム（「FAST ALRET」（ファストアラート））を安定運用するため、適切に維持管理を行いました。</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>災害を見据えた情報連絡体制の整備について、災害対応に係る区立施設、防災関係機関、民間協力団体及び東京都との間に無線通信網を整備し、通信手段を確保するとともに無線通信訓練を実施してきました。</p> <p>また、区内への情報伝達については、防災行政無線を始め、ホームページ、メール配信、電話通報サービス、各種SNS、スマートフォン用アプリを活用した情報発信等、複合的な伝達手段を構築してきました。</p> <p>一方で、情報の伝達手段が日々進化、多様化する中で、特に高齢者についてはSNSやスマートフォンなどを利用できない区民が一定数いることを踏まえ、すべての年代に配慮した対応が必要となります。</p> <p>IP無線機が使用不可能となった場合のバックアップ用として配備しているMCA（マルチチャンネルアクセス）無線機について、令和11年5月をもってサービスを終了することが公表されているため、バックアップ無線機の今後のありかたについて検討を進める必要があるため、他自治体や無線業者から情報収集を行っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>地域BWAカメラについて、発災時に被害状況及び駅前や幹線道路の混雑状況をリアルタイムで正確に把握するため、新たに4台（累計13台）の設置作業を進めています。</p> <p>新たに「yahoo!防災速報アプリ」と連携するようシステム改修を行い、サービス利用者約17万2千人へ新たに防災に関する情報を配信するよう作業を進めています。</p> <p>さらに、防災行政無線やIP無線機が正常に作動するように、維持管理を行い機器の保守点検や修理等を行うと同時にIP無線機操作の定期通信訓練を毎月行い、操作の習熟度の向上を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域BWAカメラについては、令和8年度さらに3台（累計16台）を追加設置する計画としています。</p> <p>また、情報発信については、日々技術革新が進んでいるため、新しい手法について情報収集を行い、情報発信の強化に努めます。</p> <p>IP無線機が使用不可能となった場合のバックアップ用で配備しているMCA無線機は、令和11年度に運用を終了する予定です。そのため、バックアップ無線機のあり方や、代替機について他自治体の動向を踏まえ、検討を進めます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>地域BWAカメラについては、令和8年度に3台（累計16台）を追加設置する計画としているため、令和7年度に引き続き令和8年度予算に計上します。</p> <p>災害時における情報通信の整備やその運用保守は、本事務事業の要となっていますので、令和8年度も必要な経費を計上していく予定です。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	災害時情報連絡体制の確立事業の実施に当たり、必要に応じて見直しを行うとともに、効率・効果的な事業運営に努めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防災施設整備						款 02	項 01	目 08	事業 009	整理番号	042
現担当課名	防災課						係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先	3609
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化						電話番号	昨年度 整理番号			既定事業	044
事業開始	昭和42年度	実行計画事業	分野	01	施策	02	計画事業	02	01	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	防災課						事業評価区分	一般				

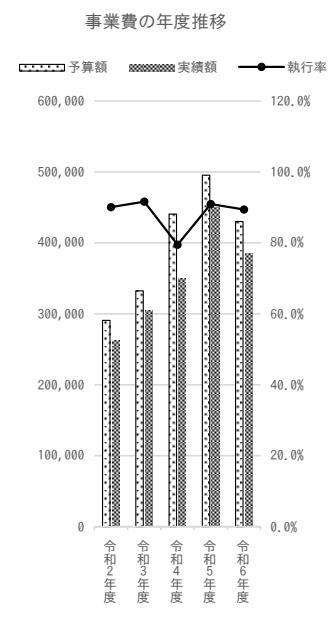
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区内全域の住民	災害対策基本法 東京都震災対策条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。 ○街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。 ○避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。	○備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替えを行う。 ○街頭消火器の維持管理を行う。 ○生活用水井戸の整備補助を行う。 ○避難場所への案内板の維持補修を行う。 ○発災時に拠点となる区立施設の防災機能の強化を図る。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数	整備数には、防災拠点1所を含む	か所	計画	99	99	99	102
成果指標	街頭消火器の設置本数	区内に設置している街頭消火器の本数		実績	99	99	99	-
	学校防災倉庫の整備数	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	5,500	5,700	5,800	5,900
分類 行政サービス成果指標	備蓄食料品の入れ替え率	入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率	%	実績	5,618	5,698	5,744	-
				達成率	102.1%	100.0%	99.0%	-
				計画	65	65	65	65
分類 行政サービス成果指標				実績	65	65	65	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	100	100	100	100
分類 行政サービス成果指標				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	290,788	332,369	440,598	495,409	430,089	461,095
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	261,921	304,525	350,152	450,523	384,509	-
		実績額	90.1%	91.6%	79.5%	90.9%	89.4%	-
		執行率	35,831	31,461	31,703	29,113	34,572	38,502
人件費	上記以外の職員	予算額	31,461	31,703	34,353	34,572	35,764	-
		実績額	87.8%	100.8%	108.4%	118.8%	103.4%	-
		執行率	3,080	7,256	7,350	7,356	7,614	6,965
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	329,699	371,086	479,651	531,878	472,275	506,562
		実績額	91.2%	92.6%	81.7%	92.6%	90.0%	-
		執行率	7,256	7,350	7,356	7,614	4,643	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	-	-	-	-	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	国・都からの 補助金 ②	予算額	10,300	0	0	0	0	15,561
		実績額	10,322	3,008	5,800	0	5,213	-
		執行率	100.2%	-	-	-	-	-
財源	その他の 補助金等 ③	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	-	-	-	-	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	特定財源 (①+②+③)	予算額	10,300	0	0	0	0	15,561
		実績額	10,322	3,008	5,800	0	5,213	-
		執行率	100.2%	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	319,399	371,086	479,651	531,878	472,275	491,001
		実績額	90.9%	91.8%	80.5%	92.6%	88.9%	-
		執行率	290,316	340,570	386,061	492,709	419,703	-



特記事項

活動指標(1)指標説明：不要な表記と考え削除
成果指標(1)指標名：よりわかりやすい表記に修正

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	備蓄品の入替補充	254,881	個	75,347
	区立施設防災設備工事	4	所	105,888
	街頭消火器の維持管理	5,744	件	33,512
	生活用水井戸の整備	19	件	870
	その他（案内板の維持補修 ほか）			168,892

取組成果	震災救援所に避難が見込まれる区民（想定10万4千人）が、発災後3日間を乗り切るために水や食料を備蓄するため、令和6年度は0.2日分、累計2.8日分を備蓄したほか、トイレ用収便袋・女性用備蓄セットを追加備蓄するとともに、簡易間仕切りセットやエレベーター備蓄セットを新規に配備するなど災害備蓄品の充実を図りました。また、ふらっとすぎはち震災救援所の防災倉庫やマンホールトイレを令和7年4月から供用開始したほか、令和7年度の供用開始に向け、済美養護学校中等部内の災害備蓄倉庫の工事を進めました。さらに、旧杉並中継所を防災拠点として活用するため、施設内部の改修工事を実施しました。加えて災害発生時の電源確保として太陽光発電による非常用発電設備がない震災救援所23か所へのポータブル型蓄電池の配備計画（各所3台ずつ）を前倒しして完了させました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	近い将来、首都直下地震の発生が危惧される中、発災時にエレベーターに閉じ込められる危険性があることから、その可能性が高い区立施設を中心にエレベーターに備蓄品の配備を進めていきます。 また、震災救援所で必要になる備蓄品は多様化し、現状の倉庫面積では狭隘となっているため倉庫の整備が欠かせません。そのため、区立施設の建替えや改修工事に合わせて災害備蓄倉庫、防災倉庫を整備する必要があります。 さらに、震災時における水の確保は重要であるため、区立施設を整備する際には井戸を新規に設置とともに、災害時に民間の井戸を地域の方に開放してもらうためにも、井戸の新規設置や維持管理に対してインセンティブを付けるなどして、生活用水井戸の登録数を確保していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	避難者の3日分の水や食料の備蓄を計画的に進め、令和7年度内に0.2日分の備蓄を行い、累計3日分の配備を完了させるほか、避難所生活の環境改善を向上させるため、簡易間仕切りセットや携帯トイレを震災救援所へ追加配備します。また、避難所に指定されている荻窪地域区民センターの改修工事に合わせ、マンホールトイレ等を整備し防災機能を強化するとともに、旧杉並第八小学校跡地公園、済美教育センターの災害備蓄倉庫の整備を完了させる予定です。また、備蓄品の管理システム導入に向け、年内に公募型プロポーザルを実施し、業者を選定してまいります。
事業の方向性・改善策	区立施設の防災機能の強化については、改修工事等に合わせて、非常用電源やマンホールトイレ、防災井戸等の整備を進めます。また、旧杉並中継所については、令和6・7年度で災害時輸送拠点としての整備を進めており、今後は協定を締結している事業者との実践的な訓練を行っていく計画です。 街頭消火器の増設については、火災危険度の高いエリアを中心に計画的な設置に取り組むとともに、生活用水井戸については、引き続き新規登録に向けて区民への周知、啓発に努めます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	区としては、避難所生活の環境改善を図るため、備蓄品の充実に関する事業経費を今後も必要と考えます。また、区立施設の防災機能強化については、他課と連携し、実行計画、施設再編整備計画に基づき改修工事に合わせて取組を進めます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	防災施設整備事業の実施に当たり、必要に応じて見直しを行うとともに、効率・効果的な事業運営に努めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	災害時要配慮者支援対策					款 04	項 01	目 01	事業 012	整理番号	114				
現担当課名	保健福祉部管理課					係名 地域福祉係	連絡先 電話番号	3087	昨年度 整理番号	119					
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化					予算事業区分	既定事業							
事業開始	平成12年度	実行計画事業	分野 01	施策 02	計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
令和6年度 担当課名	保健福祉部管理課					事業評価区分	一般								

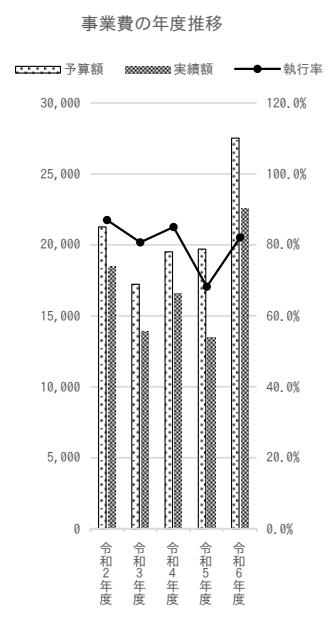
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
在宅で生活している区民のうち、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な高齢者や障害者など（災害時要配慮者）	杉並区防災対策条例 杉並区災害時要配慮者支援対策に関する要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○災害時に必要な支援が受けられるよう対策を講ずるとともに、平常時から地域で安心して生活できるようにする。	○「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知と登録の勧奨を行い、登録者の情報が掲載された台帳を整備する。 ○災害発生における支援のための個別避難支援プランを作成する。 ○福祉救援所設置のため、社会福祉法人等と協定を締結する。 ○在宅人工呼吸器使用者個別支援計画を作成する。 ○家具転倒防止器具の設置助成を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
活動指標	避難行動要支援者名簿登載者数	避難行動要支援者名簿に掲載されている登載者数	人	計画	35,000	35,000	35,000	35,000		
	地域のたすけあいネットワーク登録者数			実績	33,101	33,470	34,470	-		
	地域のたすけあいネットワーク新規登録者数			達成率	94.6%	95.6%	98.5%	-		
成果指標	地域のたすけあいネットワーク登録者数	地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数	人	計画	11,300	11,500	11,500	11,500		
	分類 社会成果（課題）指標			実績	10,465	10,698	10,600	-		
	地域のたすけあいネットワーク登録率			達成率	92.6%	93.0%	92.2%	-		
分類	社会成果（課題）指標	地域のたすけあいネットワーク登録者数 ÷ 避難行動要支援者名簿登載者数	%	計画	1,700	1,700	1,700	1,700		
	地域のたすけあいネットワーク登録率			実績	1,385	1,705	1,432	-		
分類 社会成果（課題）指標		地域のたすけあいネットワーク登録者数 ÷ 避難行動要支援者名簿登載者数	%	達成率	81.5%	100.3%	84.2%	-		
				計画	32.2	32.9	32.9	32.9		
				実績	31.6	31.3	30.7	-		
				達成率	98.1%	95.1%	93.3%	-		

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	21,268	17,225	19,510	19,701	27,522	31,781
		実績額	18,504	13,902	16,590	13,439	22,590	-
		執行率	87.0%	80.7%	85.0%	68.2%	82.1%	-
人件費	千円	予算額	22,370	22,339	22,064	22,033	30,136	31,657
		実績額	22,424	22,398	23,747	24,344	35,764	-
		執行率	100.2%	100.3%	107.6%	110.5%	118.7%	-
上記以外の職員	千円	予算額	9,240	10,884	11,025	7,356	3,807	4,643
		実績額	10,884	11,944	7,356	7,614	4,643	-
		執行率	117.8%	109.7%	66.7%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	52,878	50,448	52,599	49,090	61,465	68,081
		実績額	51,812	48,244	47,693	45,397	62,997	-
		執行率	98.0%	95.6%	90.7%	92.5%	102.5%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金 ②	0	0	0	0	0	1,889
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	0
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	1,889
		実績額	2,143	1,473	1,738	2,273	2,507	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	52,878	50,448	52,599	49,090	61,465	66,192
		実績額	49,669	46,771	45,955	43,124	60,490	-
		執行率	93.9%	92.7%	87.4%	87.8%	98.4%	-



特記事項

- 事業費の増減理由
福祉救援所に保管している備蓄品の入替量が例年より多かったことが主な要因です。
- 執行残の理由
福祉救援所新規指定施設の備蓄品について、施設での受け入れ想定数が想定より少なく、備蓄品数量を変更したことが要因です。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	福祉救援所指定施設の備蓄品等の整備	44	所	14,895
	地域のたすけあいネットワーク登録勧奨通知発送	21,327	件	1,862
	災害情報キットの購入 (キット本体、しおり、シール)	1,700	本	1,271
	家具転倒防止器具の設置	151	件	2,158
	その他 (個別避難支援プランの作成、震災救援所運営連絡会支援 他)			2,404
取組成果	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」については、登録者数の増に向けて、避難行動要支援者名簿登載者のうち、「地域の手」未登録者への一斉登録勧奨を行ったほか、広報紙や区ホームページへの掲載、福祉関係事業者による対象者への直接の働きかけの依頼など、様々な手段で制度の周知を図りました。計画数には至らなかったものの、登録者数は令和5年度と比べてほぼ横ばいの10,600人となっています。 同制度の個別避難支援プラン作成推進については、新たにプランに関する検討会を立ち上げ、4回の検討会議を開催し、主な作成者である民生委員・児童委員との意見交換を進めました。 また、災害時要配慮者の避難先を確保するため、新たに民間福祉施設3所との間で福祉救援所開設の協定を締結し、災害時の受け入れ体制の拡充を図りました。 さらに、災害ボランティアネットワーク、地域包括支援センター（ケア24）、障害者地域相談支援センター（スマイル）、介護保険サービス事業者などでの会議や民間福祉施設での福祉救援所訓練に参加することにより、情報や課題の共有が図られ、連携を深めることができました。また、福祉救援所連絡会の開催により、各施設での開設マニュアルの整備を促すことができました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の新規登録者数は、令和5年度は能登半島地震の発生直後ということもあり、目標を達成しましたが、令和6年度は一般的に言われている発災から時間の経過とともに災害に備える社会全体の意識低下などが考えられ、目標達成には至りませんでした。「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知のため、ケアマネジャーや福祉事業者へのさらなる周知や、新たに危機管理部門と協力しながら全戸配布による制度の周知に加えて、YoutubeやSNS等を活用した取組を推進する必要があると受け止めています。 また、登録者数も10,600名と目標値を下回りましたが、これは、死亡や転出、施設入所などの理由による抹消件数が当初の見込みよりも多かったことが要因となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の新規登録数の達成のため、避難行動要支援者名簿のうち「地域の手」未登録者への一斉登録勧奨や他事業の防災カタログへの掲載のほか、福祉関係事業者への制度の説明を行うなどのPRに努めています。 また、個別避難支援プランの作成推進のため、引き続きプラン検討会を開催し、新しい様式を検討することも、プラン作成時における福祉関係事業者による同行訪問や委託などの周知を図っています。 予算執行については、当初計画どおり執行できる見込みです。
事業の方向性・改善策	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の新規登録数の目標を達成し、災害時要配慮者支援を進めいくためには、より様々な手段での制度の周知が必要です。一斉登録勧奨や広報紙による周知、おたつしや訪問によるチラシの配布などの毎年行っているものに加え、YoutubeやSNSでの定期的な周知を行っていきます。 また、個別避難支援プランの作成・更新率の向上のため、民生児童委員への働きかけのみならず、ケアマネージャー等の福祉専門職による作成を推進していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の登録者増のために、制度周知の際のパンフレットの作成費用等が必要になります。また、個別避難支援プラン作成・更新率の向上のため、ケアマネージャーなどの福祉専門職によるプラン作成を推進していくための委託費の充実等の費用も必要になります。 また、第二次救援所内に（仮称）妊娠婦母子救援所を指定する見込みであることから、これまでの備蓄品に加えて、妊娠婦及び乳児向けの備蓄品を整備していくことが必要になります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	主に既存の福祉救援所の備蓄品について、各福祉救援所のニーズにあわせた備蓄品入替や充実を図るなどの見直しが必要になります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	道路台帳の整備						款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号	378
現担当課名	土木管理課						係名 道路台帳係	連絡先	3406	昨年度	387	整理番号
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和28年度	実行計画事業	分野	01	施策	02	計画事業	04	05			
令和6年度 担当課名	土木管理課						事業評価区分	一般				

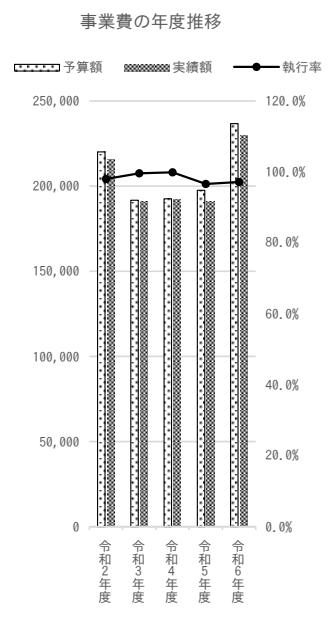
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民	道路法第28条 国土調査法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○地籍調査を実施することにより、道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てます。 ○道路法に基づく道路台帳を整備し、公開します。 ○区保有の高精度な基盤情報をオープン化します。	○国土調査法に基づく地籍調査のうち、街区を構成する道路等と民有地との境界を調査・測量する「街区境界調査」を実施する。 ○道路等における形状等の変化を確実に反映させ、正確な道路台帳を整備するとともに、窓口及び区公式ホームページ等で公開する。 ○測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。 ○地理情報システム及び公開型GISの運用及び利用促進を図る。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	地籍調査実施面積（立会工程）(km ²)	立会工程における地籍調査実施面積	km ²	計画	0.18	0.12	0.13	0.12			
成果指標	地籍調査実施面積（測量工程）(km ²)	測量工程における地籍調査実施面積	km ²	計画	1.72	1.32	1.71	1.63			
	地籍調査実施面積累計(km ²)	立会工程と測量工程を合わせた地籍調査実施面積の累計	km ²	実績	1.72	1.32	1.71	-			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			
分類 社会成果（課題）指標	地籍調査進捗率	換算実施面積累計 ÷ 調査対象面積 (33.75km ²)	%	計画	17.43	18.87	20.71	22.46			
				実績	17.43	18.87	20.71	-			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			
				計画	36.9	36.9	37	37.2			
分類 社会成果（課題）指標				実績	36.9	36.9	37	-			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	220,084	191,700	192,545	197,541	236,690	322,710
		実績額	215,713	190,951	192,330	190,840	229,968	-
		執行率	98.0%	99.6%	99.9%	96.6%	97.2%	-
人件費	千円	予算額	69,744	64,429	63,362	79,843	75,339	77,004
		実績額	70,830	67,033	65,786	83,141	78,116	-
		執行率	101.6%	104.0%	103.8%	104.1%	103.7%	-
上記以外の職員	千円	予算額	9,240	10,884	11,025	11,034	15,228	18,572
		実績額	10,884	11,025	11,034	11,421	18,572	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	299,068	267,013	266,932	288,418	327,257	418,286
		実績額	297,427	269,009	269,150	285,402	326,656	-
		執行率	99.5%	100.7%	100.8%	99.0%	99.8%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの 補助金 ②	76,150	64,500	70,121	52,662	0	52,455
		その他の 補助金等 ③	58,210	55,848	76,523	54,803	73,582	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	76,150	64,500	70,121	52,662	0	52,455
		実績額	58,210	55,848	76,523	54,803	73,582	-
		執行率	76.4%	86.6%	109.1%	104.1%	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	222,918	202,513	196,811	235,756	327,257	365,831
		実績額	239,217	213,161	192,627	230,599	253,074	-
		執行率	107.3%	105.3%	97.9%	97.8%	77.3%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	地籍調査（立会）0.13km ² 、（測量）1.71km ²			164,879
	道路台帳補正	5,917	m	22,033
	公共基準点管理保守	173	基	12,417
	地理情報システム運用・公開型GIS保守			28,256
	その他（事務費 ほか）			2,383

取組成果	国土調査法に基づき、平成24年度から着手している地籍調査は、街区を構成する道路と民有地との境界等を調査測量する「街区境界調査」を実施しています。令和6年度は、土地所有者との現地立会を西荻南一・三・三丁目一部及び西荻北二丁目一部で、復元測量等（境界線形の検討）を浜田山二丁目、上高井戸一・三・三丁目、下高井戸五丁目、高井戸東一丁目一部・二丁目で実施しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	地籍調査を進めることで、区民の貴重な財産である道路等公共用地と土地の境界等が明確になるほか、地震等災害時の復旧事業の迅速化や道路・公園などの都市基盤を整備する際の測量経費を縮減できる等のメリットがあります。 しかし、区内全域を完了させるためには多くの費用と年月を要することから、国や都の補助金を活用しながら区の財政負担を軽減しつつ、早期完了を目指して調査を実施していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	今年度の地籍調査は、桃井四丁目で土地所有者との現地立会を実施し、永福二・三丁目、下高井戸三・四丁目、浜田山一・三丁目一部で復元測量等（境界線形の検討）を実施しており、令和8年2月末までに作業を終える予定です。 本事業に関する委託業務は8月時点で全て契約が済んでおり、年度末には予算執行率90%以上を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	道路等の公共物の適正な管理や災害時における迅速な復旧・復興のため、地籍調査を早期に完了させる必要があります。そのため、復元測量等については実施区域面積の配分調整を行い、令和14年度の全区域完了を目指します。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	地籍調査は、道路等の公共物の適正な管理や災害時における迅速な復旧・復興につなげることができるため、早期に区内全域を完了させる必要がありますが、土地が細分化され、権利関係が複雑な都市部での地籍調査には、多くの費用と年月を要します。そこで、計画的に事業を実行できるよう実施区域面積の配分調整を行うとともに、国や都の補助金を活用することで、今後も同規模での事業を実施し、早期の全区域完了を目指します。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	